

平成22年度「今後の跡地利用施策の展開方策に関する検討委員会」第1回議事要旨

【開催日時等】

- 日 時：平成22年11月15日（月） 13:00～15:00
- 場 所：中央合同庁舎第4号館12階共用1214特別会議室
- 出席者：荒田座長、大澤委員、小西委員、谷口委員、新田委員、謝花沖縄県企画部企画調整統括監、知念那覇市総務部長、比嘉宜野湾市基地政策部次長（代理）、当山浦添市企画部長、神里沖縄市企画部長、謝花北谷町総務部長、仲泊北中城村プロジェクト推進課長、鯨外務省北米局日米地位協定室長、橋本財務相理財局国有財産審理室長、今井農林水産省大臣官房地方課長、神田国土交通省都市・地域整備局都市総合事業推進室長、稲嶺防衛省地方協力局地方協力企画課企画官（代理）、及川防衛省地方協力局施設管理課長
清水政策統括官（沖縄政策担当）、樋谷大臣官房審議官、中政策調整担当参事官、細田跡地利用促進室長

【議題】

- (1) 開会
- (2) 開催要項（案）について
- (3) 委員等紹介
- (4) 座長選任
- (5) これまでの検討結果及び跡地利用に向けた取組状況の報告（内閣府）
- (6) 意見交換
- (7) 閉会

【意見交換】

- 跡地利用に当たっては、これからの沖縄の振興に向けて重点的に取り組むべきことは何なのか、特に嘉手納より南の跡地においては、中南部都市圏の新たな発展に向けてどのような機能導入であるとか、広域的な基盤整備を目標とするのか、を固める必要がある。特に機能導入については、民間の参画をいかにして促すかということがポイントであり、県や関係市町村のリーダーシップの下で、国内、あるいは国外に広く呼びかけて事業を開拓する必要があるのではないかと。そのような活動を通じて、実現可能性を見極めた上で、広域的な構想として固めていく必要があるのではないかと。
- 機能導入のために必要となるまとまりある用地を供給していくためには、地権者1人

1人の所有規模はそれほど大きくないことから、用地の先行取得だとか、土地の共同利用といったことなどが必要となる場合が多いと考えられるので、地権者との協働による用地供給の仕組みづくりなどが必要になってくる。

○ 広域的な構想の具体化とか、地権者との協働による用地供給の仕組みづくりなどについての跡地利用施策が非常に重要であり、事業の話に集中する余り、跡地利用の全体像を見失うということがないようにする必要がある。

○ これだけの広大な土地が返還されるということで、これをいかに統一的なビジョンを持って、あるいはきちっとした、わかりやすい手法で、沖縄に限らず、あるいは日本国内に限らず、世界じゅうからノウハウだとか、あるいは資金が集まるような形で開発を進めていき、それが沖縄県全体の付加価値を高めるような方向で進められるということが望ましい。

○ 限られた制約条件の中でどうやって、付加価値の最大化ということを果たしていくのか。その中では、官と民の役割分担ということもあるし、あるいは地権者がどれだけアクティブにこの問題に参加するのかということが非常に重要である。

○ 広域的なビジョンというマクロの話と、各市町村あるいは各地権者の利害というミクロな話をどうやって調整していくのかというのは非常に難しい問題である。ボタンをかけ違くと最初からうまくいかなくなってしまう。

○ 財政的には相当臆病にというか、きちんと配慮したものだとすることを最初から前面に出していくことが重要である。財政的に無理ではないと言われることで、評価が左右される可能性がある。

○ 新興国は、都市づくりで新しい手をどんどん出してきて、大胆なことをやってきているが、日本の中では、既存の市街地を少しいじくるようなことしかできなくて、次の時代を担うような都市づくりは今、できなくなっている。そういう意味で、日本の次の時代の都市を担うような、日本の看板になるような地域に、この機会にここがなれば、すばらしい。

○ 沖縄という場所を使いながら、日本の枠組みをこれから引っ張るような新しいやり方をやっていく必要があるのではないか。そのための実験的な試みも含めて、沖縄ではそれができるのではないか。

- この跡地利用が単なる跡地整備ということではなくて、沖縄県の振興につながるような大胆な整備につなげていく必要がある。
- ビジョンは返還時期とのマッチングが非常に重要である。それと、今後、広域的なビジョンをつくる場合に、市町村の財政基盤に合わせるのか、それともビジョンを達成させるために国からの何らかの支援策を創設するのか、この辺りをスタート時点から明確にすることが重要ではないか。
- もともとある沖縄の地場の産業とか、地場の商店とかを潰してしまうようなことになってはいけないので、何を持ってくるかということよりも、今ある沖縄のいろいろな産業とどういう連関を取るかをきちんと議論する必要があるのではないか。
- どんな産業がいいのかという議論を現時点でしている話と、5年後の話というのは大分違ってきているので、ここでどんな産業を決め打ちでやるかということも議論しても余り意味がない。むしろ、まちづくりを進めていく上で、制約条件となり得るものをどれだけ緩められるかということも考えた方が生産的ではないか。今の時点で、こういうふうに使おうと決めてしまって、それが後の縛りにならない方が、実は開発がうまくいくというところがある。
- 沖縄だけを優遇するというのはなかなか難しいかもしれないが、日本全体を考えたときに、こういうことをやっておくといいですね、それを沖縄から始めましょうみたいなことがもしできるのであれば、前向きの開発につなげていけるのではないか。
- 嘉手納以南の1,000haを超える開発の中で、雇用開発にどうやって結びつけていくのかという視点がこれからの開発の中では一番重要なことで、従来型の、那覇新都心型の、いわゆる都市開発だけに頼るのはとても需要が追いついてこないから無理である。そういう中で、沖縄のこれからの産業を引っ張るような、雇用に結びつけるような形の開発が必要ではないか。
- 当初の立ち上げのところで何をコンセプトに跡地開発をするのか、そのコンセプトをどう雇用開発につなげるのかということが重要であり、そこがこの6つの基地跡地利用の最大の課題である。
- 国外に呼びかけるといっても、どの辺で土地が使えるようになるのかが具体的に見えないと、できないのではないか。計画だけどんどん具体化して、どこかで後戻りしなければならなくなるようなことがないのか。ただ単に計画を詳細化していくというこ

とだけではない今の期間でやるべき取組みがあるのではないか。

(以上)